

機関番号：10102

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730323

研究課題名 (和文)

日本の市民社会と協同組合に関する研究

研究課題名 (英文)

Study of the relation between Japanese civil society and cooperation

研究代表者

角 一典 (KADO KAZUNORI)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10312323

研究成果の概要 (和文)：本研究では、日本の市民社会の現状を、生活クラブ生活協同組合の活動層に注目して分析を試みた。かつて、班を組織の最小単位として活動してきた生活クラブは、現在、個人を単位とする組織へと変化を余儀なくされた。それにともなって、活動層の再生産も、班を供給源とするやり方から個人にターゲットを絞った方法へと変化している。その結果、特定の人間の役職への就任期間が長期化すると同時に活動層の絶対数を確保することが難しくなった一方で、活動層の質は、相対的に高い自発性に支えられ、さらにリーダーとしてのスキルは向上している。

研究成果の概要 (英文)：The writer examined the current condition of Japanese civil society by focusing Seikatsu club cooperation. According to changing the minimum unit of organization from a group(Han) to individual, the active member's reproduction are difficult, but, the initiative and ability of active members are relatively rising.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	0	900,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,800,000	570,000	3,370,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：市民社会・社会的経済・生活協同組合・生活クラブ・活動層の再生産

1. 研究開始当初の背景

(1)21世紀を向かえた日本では、バブル崩壊を契機にはじまった長期の経済低迷、そして、成長期に構築された社会構造のリストラクチャリングを通じて、いわゆる一億総中流社会が解体され、いわゆる格差社会の状況へと突入した。それはあたかも、1970年代のオイルショック以降、ヨーロッパが体験した状況を追体験するかのようのものであったといえるが、ヨーロッパにおいては、慢性的な経済低迷と高失業率の中、高度経済成長期に確立した福祉国家体制の見直しを迫られ、社会保障費も削減の対象となる中、若者の失業や

貧困といった社会問題に対して、いわゆる社会的経済と呼ばれるような、公でも私でもない、第三のセクターの可能性に注目が集まるようになった。

(2)社会的経済の担い手はさまざまであるが、中でも各種の協同組合は、ヨーロッパでは100年を超える歴史を持ち、公的な社会保障などとともに社会におけるセーフティネットの役割を担ってきた。他方、日本の協同組合は、市場の占有率でこそ1%程度ではあるが、日本の市民社会の中できわめて有意義な役割をはたしてきた。特に生活協同組合は、日

本においては、構成員のほとんどが専業主婦で、急速に人口が増加したニュータウンを主要な勢力範囲とするなど、特殊な展開をしながら成長し、特に高度経済成長期以降、食の安全に関わる諸問題など、さまざまな運動を通じて社会に影響を与える存在であったし、女性の社会参加を拡充する上でも重要な役割を果たした。他方、フェミニストからは、専業主婦という地位に「安住した」上での、性別役割分業に基づく社会運動に過ぎないといった批判を受けるなど、日本の市民社会の矛盾を内在した存在でもあった。

一方、日本の社会構造の変化とともに、生活協同組合も、構造転換を迫られるようになる。特に、女性の経済的な社会進出が著しくなった結果、専業主婦が大幅に減少、さらに、晩婚化や少子高齢化という状況が、世帯加入を前提とした日本の生協経営に再考を促しはじめている状況にもある。

(3) 日本の生活協同組合セクターの中で、1968年に世田谷で設立された生活クラブは、「特異」であり、注目される存在であったし、今日でも、その活動は時代の先を見据えているといえるだろう。

生活クラブを支えていたのも、専業主婦であり、専業主婦のライフスタイルには適合的であった班別予約共同購入というシステムであった。しかしながら、次第にその基盤は崩れ、1990年代中頃には、主要単協でシステムの見直しを余儀なくされた。そして今日、転換から一定の期間を経て、その意義を再評価し、さらには、今日の日本において、市民社会と呼べるものが存在しているのかどうかをも、再評価が行われるべき時期に来ていると思われる。

2. 研究の目的

(1) 市民社会の理想的なあり方は、例えば、社会に存在する全ての構成員が、自主・自立・自治の精神を備えた存在であることとなるだろうが、実際には、社会の構成員の間には相当な温度差があり、いわゆる市民社会的な活動あるいは組織も、少数の活動層に支えられている。したがって、市民社会の現況を測定する上で、活動層の量と質を問うということは有効であると考えられる。

(2) 本研究では、生活クラブ生協という、特定の組織を対象に、活動層の実情を調査・研究することを通じて、日本の市民社会の状況を判断する一助とする。先にも述べたように、生活クラブと、代理人運動やワーカーズ・コレクティブなど、生活クラブから派生した諸活動は、それまでの社会運動にはない独自の視点や性格あるいは原理を持ち、日本における「新しい社会運動」の代表的な現われとし

て評価される存在であったし、今も、市民風車や生活サポート基金などの新たな取り組みを行っている。しかしながら、先に触れたように、主に女性の経済的な社会進出による社会構造の変化は、生活クラブを含めた生協運動全体へ大きな影響を及ぼした。

(3) したがって、今日問われなければならないのは、生活クラブのような、いわゆる新しい社会運動と目された動きが、ある特定の時代の「徒花」に過ぎないものであったのか、あるいは、時代の変化に応じて自己を再組織化することができる柔軟性を持った存在であるのか、そして、仮に後者であるならば、現在に至るまでにどのような形で自己を再構築してきており、リストラクチャリングの結果どのような組織構造を獲得したのかということであるように思われる。

(4) その際、特に注目したいのは、個々の組合員よりも、むしろ日々の活動を支えている役員や委員などの、リーダー的な位置にいる組合員である。かつて、生活クラブは、「普通の主婦を変身させる」点が注目された。何気ない日常の物事がきわめてポリティカルであるということに自覚し、また、覚醒した主婦が「おおぜいの私」を創り上げることによって社会を変えていくことが目指された。しかし、一般の学歴や情報スキルが向上することで、認知力は確実に上昇している。そのような社会の中で、生活クラブという組織の活動層が、その輩出構造がどのように変化しており、どのような人びとで構成され、また、どのように再生産されるかということの解明することが重要なのである。

3. 研究の方法

本研究においては、主に3つの方向から、上記課題の解明を試みた。

(1) 第一に、1982年の設立から2008年に至るまでの生活クラブ生協北海道の役員・委員に関するデータベースを作成し、それをもとにして役員経験者のキャリアパスを作成、時代ごとのキャリアパスの変化に関する比較分析を行う。これによって、もちろん地域特性の効果も考慮する必要はあるが、組織の歴史の中で役員経験者の輩出構造等がどのように変化していったかを明らかにすることができる。

(2) 第二に、現役の役員・委員および役員・委員経験者に対するインタビューを行い、本人のライフヒストリーや役員・委員への就任に至る経緯、役職に就くことによる意識や生活の変化などを質問することによって、どのような属性やパーソナリティを持った組合員が役職に就く傾向があるのか、また、どの

ようなことが役職就任へのきっかけとなっているのか、さらには、役職経験がなんらかの影響を与えるということがあるのか、などを解明することである。これを通じて、過去と現在との役職経験者のさまざまな相違を明らかにすることが可能となる。

(3) 第三に、一切の役職経験のない一般組合員も含めた組合員アンケートを通じて、役職経験者と役職に就かない組合員との間の際を明らかにすることである。研究代表者は2006年に、共同で生活クラブ生協北海道の組合員に対するアンケートを実施している。助成期間中、本アンケート結果のさらなる分析を進めるとともに、2010年に生活クラブ生協・東京に対する組合員アンケートを実施した。

4. 研究成果

(1) 生活クラブ生協北海道の役員のキャリアパスに関する分析については、後掲の④論文においてその成果をまとめている。ここで得られた知見は以下のとおりである。

第一に、役員への就任については、支部における組織運営を担う支部委員長および支部副委員長の経験者が多い(60.2%)。また、その他の委員長も含めると経験率は73.5%となる。当然のことともいえるが、本部役員へ就任するためには支部におけるある程度のリーダーとしての活動を前提とする。

第二に、1982年から2008年の期間を、年代ごとに区切って分析してみると、少なくとも役員経験者の役員・委員の就任期間は長期化する傾向にある(表1参照)。生活クラブ生協北海道が発足して間もない頃は、支部における十分な活動を経験することができなかった一方、組織的基盤を確立した1990年代以降は、支部において経験を積む機会が確保できるようになったことを暗示している。また、特に2000年代は、2002年に行われた

	理事	監事	理事・監事合計
全体	4.65	3.65	4.92
1980年代	3.71	2.67	3.88
1990年代	5.33	5.13	5.74
2000年代	5.07	2.67	5.27
	支部委員長	その他委員長	委員長合計
全体	2.52	2.13	2.52
1980年代	1.88	2.50	2.08
1990年代	2.60	2.13	3.79
2000年代	2.75	2.00	3.67
	支部委員	その他委員	委員合計
全体	1.34	1.89	2.20
1980年代	1.00	2.25	2.20
1990年代	1.26	1.65	1.84
2000年代	1.64	1.82	2.71

組織改革によって、それまで班から半強制的に出ていた委員が自発的参加に変更され、その結果、ほとんどの支部において委員の数が大幅に減少した。このような背景を考慮すると、委員経験が特定の組合員に偏るような組織体制に変化したという可能性も考えられるところである。

第三に、役員(理事および監事)への就任までのキャリアパスは標準化される傾向にある。役員経験者の、個別の経験年数の最頻値から、支部委員を1年、支部委員長を3年経験した後に、役員を4年から6年務めるといったパターンが確立している。また、上記の状況も含めると、このような標準的なキャリアパスは今後長期化する可能性もある。

第四に、役員の出身支部には偏りがあり、支部によって再生産の素地あるいは能力が相当に異なることが予想される。多くの役員を輩出しているのは初期から存在している支部が多いものの、必ずしもそれだけの理由で説明されきってしまうものでもなく、高層住宅の多い都心が少なく、戸建住宅が多い地域で経験者数が多いなど、むしろ、それぞれの支部のおかれた地域的特性を考慮する必要がある。

表2 出身支部別役員数

出身支部	役員数
中央	2
北	7
北斗	1
東	10
白石	10
厚別	7
豊平	8
清田	2
南	11
西	11
手稲	6
いしかり	2
北広島	2
江別	2

(2) 役員経験者に対するインタビューは、主に北海道および東京において行った。北海道では、役職経験者の中で、現在もNPOなどの活動に携わっているメンバーを対象に、東京では、戸別配送組合員で班の経験が全くない現役の役員・委員および経験者を対象とした。ここでは、主に後者から得られた知見についてまとめる。

第一に、彼女たちに共通していたのは、生活クラブが提供する消費材に対する高い評価である。加入の動機は、妊娠・出産を機に子どもの健康への配慮、自身あるいは親族の健康問題、あるいは純粹に美味しいと感じた等々さまざまであるが、いずれもその根底に消費材への信頼がある。また、委員への就任を境に、消費材に対する理解がさらに深まり、信頼を深めるという循環にも共通性が見られた。しかしながら、購入パターンに関しては、生活クラブのものを積極的に購入しようとする方と、評価の高いものだけを買う方とに分かれ、後者が多数である。また、当然のことではあるが、今回の対象者の全てが、生活クラブの諸活動に対する認知および理

解も、委員就任を境に向上したと考えている。

第二に、加入については、学歴の違いによる動機の相違が目立った。大卒の場合、安全安心な食材に対する欲求が強く、他生協や業者などとの比較考量の結果として生活クラブを積極的・主体的に選択したという回答が比較的多い。他方、高卒・短大卒では、配達という便利さ、知人の紹介あるいは試食での好印象など、必ずしも生活クラブでなければならなかったというわけでもなく、加入動機は強い信念に基づいたものとはいえない。

第三に、戸配組合員の組織化は一般に困難であると考えられているし、実際、班に比べて制約が大きいが、料理教室や趣味の集いなど、企画への参加が、生活クラブの中での人間関係の豊富化へとつながり、結果として委員就任へのきっかけとなったという回答が非常に多かった。

(3)生活クラブ生協北海道に対するアンケート調査で明らかになったことのうち、特に重要と思われるのは、生協を語る上で、1980年代までは必ずといってよいほどに強調されていた、組織基盤としての班の価値について、再考が必要であるという結果であった。生協における共同購入のための班という仕組みは日本独特の制度であるが、日常的な組合員同士の共同の場を形成し、組織のための人的資源の供給源としても重要視されてきた。しかし、アンケートの分析によって明らかとされたのは、班に加入しているかどうかよりもむしろ、役職経験の効果が著しいという事実である。本部役員・支部各種委員会委員長の経験者はもとより、支部レベルの各種委員を3期以上経験した組合員では、それ以下の組合員との間で、生活クラブの諸活動に対する認知や評価において大きな差が現れた。これは至極当然の結果ではあるが、その反面、班別予約共同購入に対する過度に高い評価が与えられてきたことが、その当然の事実を目を向けさせてこなかったことも示していると思われる。このような事実を踏まえれば、一般論でいわれてきたような、班の教育機能を強調するような考え方に代わり、一定期間以上の役職経験の方がより強力な教育機能を発揮するということが注目されなければならないのである。

なお、生活クラブ生協・東京の組合員アンケートについては、データセットが完成し、今後分析を適宜進めていく予定である。

(4)本助成において明らかにされた知見は、日本の市民社会の現状を以下のように説明していると思われる。

第一に、いわゆる第一次郊外化によって拡大した地域を拠点として発達した生活クラブは、班別予約共同購入という、それまでに

ない体制を作り出すことによって拡大したが、第一次郊外化において人々に共有されていたある種のムラ社会状況の記憶がその存立基盤となっており、生まれた時から都市の生活を体験している後発世代にはフィットしない仕組みとなり、違った仕組みの下で自らをリストラクチャリングしなければならなかった。これに象徴されるように、「個人化の時代」といわれる今日、運動も、それを支える組織も、個人化時代にフィットした構造や原理を再構想しなければならない時代になっている。

第二に、かつてのやり方が通用しなくなった今の時代において、社会運動は困難な状況に置かれているといわざるを得ないが、その一方で、半ば強制された役職就任を行っていた時代よりも、「自発性」に依拠して役員・委員が決定される現在の構成の方が、以前よりもむしろアクティブである側面もある。アメリカなどのように専門的・職業的なNPOが成長する社会的基盤を欠いている日本では、社会運動はアマチュアリズムによるしかないが、だからといって個々の能力や技術が低くても良いということにはならない。したがって、アマチュアでありながらも高度な専門性や能力が要求されるのも、個人化時代の社会運動の宿命ともいえる。そのようなことを前提にすれば、現在の生活クラブにおける活動層の再生産のありようは、ある意味で時代にフィットしたものであると評価することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- ①西城戸誠、角一典、「個」の時代におけるコミュニティと生協、まちと暮らし研究、査読無、No. 12、2011、40-45
- ②西城戸誠、角一典、生活クラブ生協における戸別配送組合員によるリーダー創出過程に関する試論 「個」の時代における組織と運動、『第7回生協総研賞・研究奨励助成事業研究論文集』、査読無、2011、56-72
- ③西城戸誠、角一典、生活クラブ生協の「共同性」の現状と課題 戸別配送システム導入および組織改革後の生活クラブ生協北海道の事例を中心として、年報社会学論集、査読有、No. 22、2009、150-161
- ④角一典、生活クラブ生協北海道の組織構造役員のキャリアパス分析、北海道教育大学紀要 人文科学・社会科学編、査読無、Vol. 59、No. 2、2009、31-42
- ⑤角一典、西城戸誠、生活クラブはどのように研究されたか 1980-90年代早稲田グル

ープ調査の再検討、社会運動、査読無、
No. 337、2008、24-37

(3) 連携研究者
なし

[学会発表] (計 8 件)

- ① 角一典、西城戸誠、戸配リーダーの輩出構造に関する試論 生活クラブ生協・東京リーダー調査の中間報告、第 83 回日本社会学会大会報告、2010 年 11 月 7 日、名古屋大学
- ② 角一典、西城戸誠、生活クラブの組織構造の変化に関する試論 生活クラブ生協北海道の事例を手がかりに、第 34 回地域社会学会大会報告、2009 年 5 月 9 日、岡山大学
- ③ 角一典、西城戸誠、生活クラブのコアリーダーはどのように形作られるか？ (1) — 生活クラブ生協北海道役員のキャリアパスを手がかりに— 第 81 回日本社会学会大会報告、2008 年 11 月 23 日、東北大学.
- ④ 西城戸誠、角一典、生活クラブのコアリーダーはどのように形作られるか？ (2) — 生活クラブ生協北海道・東京の比較から—、第 81 回日本社会学会大会報告、2008 年 11 月 23 日、東北大学
- ⑤ 角一典、西城戸誠、生協への共鳴度を決定するもの 生活クラブ生協北海道を事例として、第 33 回地域社会学会大会報告、2008 年 5 月 11 日、東京学芸大学
- ⑥ 角一典、生協はどこに向かうのか？ 現代生協論における生協への視座に関する考察、第 80 回日本社会学会大会自由報告、2007 年 11 月 17 日、関東学院大学金沢八景キャンパス
- ⑦ 角一典、西城戸誠、生活クラブ生協における戸配導入の影響(1)、第 32 回地域社会学会大会自由報告、2007 年 5 月 12 日、金城学院大学
- ⑧ 西城戸誠、角一典、生活クラブ生協における戸配導入の影響(2)、第 32 回地域社会学会大会自由報告、2007 年 5 月 12 日、金城学院大学、

[その他]

ホームページ

<http://202.252.170.6/research/staff/kado/cooperation.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

角 一典 (KADO KAZUNORI)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：10312323

(2) 研究分担者

なし